

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田三丁目1番13号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都北区浮間四丁目22番1号
【電話番号】	03（6327）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益(千円)	19,219,238	20,655,293	25,483,021
経常利益(千円)	1,062,296	940,944	1,322,745
四半期(当期)純利益(千円)	551,122	516,236	661,700
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	563,677	525,466	752,554
純資産額(千円)	11,762,571	12,347,467	11,951,412
総資産額(千円)	31,507,843	38,023,101	33,504,651
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	51.20	47.96	61.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.0	32.2	35.4

回次	第99期 第3四半期連結 会計期間	第100期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.49	21.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（貨物自動車運送事業）

平成24年10月1日付で、当社の連結子会社であるカンダ物流株式会社は、当社の連結子会社の栃木配送株式会社と群馬配送株式会社を吸収合併しております。また、平成24年10月1日付で株式会社ジェイピーエルの全株式を譲り受け、当社の連結子会社としております。

（国際物流事業）

平成24年11月27日付で、株式会社ハーバー・マネジメントの全株式を譲り受け、当社の連結子会社としております。なお、同日付で株式会社ハーバー・マネジメントは、株式会社ペガサスカーゴサービスと商号を変更しております。この結果、平成24年12月31日現在では当社グループは、当社、連結子会社21社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策への期待感から、円高の修正や株価の上昇等の動きが見られたものの、欧州の債務問題や新興国経済の減速等もあり、設備投資や個人消費等、景気の先行きについては、引き続き不透明な状況で推移致しました。

物流業界におきましては、取扱量の減少傾向が継続し、更に規制緩和による競争激化、運賃水準の低落傾向、安全対策の規制強化、環境問題への対応等取巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、国内部門では、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。平成24年10月には、印刷関連の流通加工サービスを付加した利用運送事業を行っている株式会社ジェイピーエルの全株式を譲り受け、子会社化致しました。平成24年12月には、宮城県名取市に「南東北物流センター」（敷地面積約12,300坪、延床面積約3,000坪）を、又、大阪府堺市に「堺物流センター」（敷地面積約6,000坪、延床面積約5,000坪）を相次いで竣工致しました。

また、国際部門においては、株式会社ペガサスグローバルエクスプレス（以下「PGE」）を核として本格的な国際物流事業への進出に向けた体制整備に注力致しました。平成24年10月には、タイ王国にPGEの子会社である「ペガサスグローバルエクスプレス（タイ）」を設立、営業を開始し、同時期に中国の上海にPGEの上海駐在員事務所を開設致しました。更に、平成24年11月には、青果物のトータル輸入業務や移植用角膜の通関業務等を得意とする株式会社ハーバー・マネジメント社の全株式を譲り受け、子会社化するとともに商号を株式会社ペガサスカーゴサービスに変更致しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、国際物流事業を中心に営業収益が伸びたものの、震災復旧に伴う日用品関連等の取扱いが一段落したこと等により、営業収益は206億55百万円（前年同四半期比7.5%増）となり、営業利益は9億86百万円（前年同四半期比9.2%減）、経常利益は9億40百万円（前年同四半期比11.4%減）、四半期純利益は5億16百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループは主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における貨物自動車運送事業収入は174億19百万円（前年同四半期比3.8%増）となり、セグメント利益は11億21百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

国際物流事業

国際物流事業につきましては、従来よりの主力業務であります国際宅配便事業に加え、フォワーディングの取扱いにつきましても専門部署を設置し、新規案件の取扱いを進めてまいりました。フォワーディングにつきましては、順調に取扱いを増やしてまいりましたが、国際宅配便事業については、全体的に荷動きが停滞し、総じて低調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における国際物流事業収入は25億65百万円（前年同四半期比46.7%増）となり、セグメント利益は60百万円（前年同四半期比48.5%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、不動産賃貸事業収入は6億46百万円（前年同四半期比0.4%減）となり、セグメント利益は3億38百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

その他

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を中心としたその他事業収入は24百万円（前年同四半期比38.0%減）となり、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比23.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、105億96百万円（前連結会計年度末は97億18百万円）となり、8億77百万円増加しました。現金及び預金の増加9億35百万円、受取手形及び営業未収金の増加6億78百万円、受託現金の減少9億53百万円が主な要因です。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、274億27百万円（前連結会計年度末は237億85百万円）となり、36億41百万円増加しました。宮城県名取市の「南東北物流センター」の新設に伴う建物及び構築物の増加8億83百万円と土地の取得3億83百万円、大阪府堺市の「堺物流センター」の新設に伴う建物及び構築物の増加12億80百万円、株式会社ペガサスカーゴサービスの株式の取得に伴う建物等の増加6億円が主な要因です。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、173億16百万円（前連結会計年度末は147億71百万円）となり、25億45百万円増加しました。短期借入金の増加35億79百万円、受託現金が減少したことに伴う、預り金の減少9億85百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、83億58百万円（前連結会計年度末は67億81百万円）となり、15億77百万円増加しました。長期借入金の増加15億23百万円が主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、123億47百万円（前連結会計年度末は119億51百万円）となり、3億96百万円増加しました。利益剰余金の増加3億87百万円が主な要因です。

この結果、自己資本比率は3.2ポイント下降し、32.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
提出会社	南東北物流センター (宮城県名取市)	貨物自動車運送事業	配送施設及びその他 施設	平成24年12月
提出会社	堺物流センター (大阪府堺市)	貨物自動車運送事業	配送施設及びその他 施設	平成24年12月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,654,360	11,654,360	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	11,654,360	-	1,772,784	-	1,627,898

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 890,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,737,000	10,737	-
単元未満株式	普通株式 27,360	-	-
発行済株式総数	11,654,360	-	-
総株主の議決権	-	10,737	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	890,000	-	890,000	7.64
計	-	890,000	-	890,000	7.64

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は、890,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,958,203	2,893,491
受託現金	1 4,354,559	1 3,400,743
受取手形及び営業未収金	2,913,716	3,591,936
商品	157,214	135,399
貯蔵品	18,680	21,080
その他	324,252	568,595
貸倒引当金	7,707	15,199
流動資産合計	9,718,917	10,596,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,572,310	9,443,226
土地	14,142,805	14,527,988
その他(純額)	1,211,670	1,285,367
有形固定資産合計	21,926,786	25,256,582
無形固定資産	470,369	668,957
投資その他の資産	2 1,388,578	2 1,501,513
固定資産合計	23,785,734	27,427,053
資産合計	33,504,651	38,023,101
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,671,241	2,195,720
短期借入金	6,730,204	10,309,441
未払法人税等	464,117	155,507
預り金	4,510,288	3,524,637
賞与引当金	193,148	60,513
その他	1,202,860	1,071,169
流動負債合計	14,771,861	17,316,988
固定負債		
長期借入金	4,761,946	6,285,843
退職給付引当金	799,080	716,017
役員退職慰労引当金	394,869	418,820
資産除去債務	25,016	25,410
その他	800,465	912,555
固定負債合計	6,781,378	8,358,646
負債合計	21,553,239	25,675,634

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,628,008	1,627,940
利益剰余金	8,684,760	9,071,835
自己株式	330,547	330,440
株主資本合計	11,755,005	12,142,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,202	99,643
その他の包括利益累計額合計	101,202	99,643
少数株主持分	95,204	105,703
純資産合計	11,951,412	12,347,467
負債純資産合計	33,504,651	38,023,101

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	19,219,238	20,655,293
営業原価	17,051,390	18,520,743
営業総利益	2,167,848	2,134,550
販売費及び一般管理費		
役員報酬	239,991	235,095
給料及び手当	298,404	316,156
賞与引当金繰入額	6,493	6,239
退職給付費用	7,711	7,976
役員退職慰労引当金繰入額	19,475	20,125
その他	509,801	562,637
販売費及び一般管理費合計	1,081,877	1,148,231
営業利益	1,085,970	986,318
営業外収益		
受取利息	2,486	2,155
受取配当金	20,818	19,411
その他	45,878	41,488
営業外収益合計	69,182	63,055
営業外費用		
支払利息	89,123	92,771
その他	3,733	15,657
営業外費用合計	92,856	108,429
経常利益	1,062,296	940,944
特別利益		
固定資産売却益	8,284	4,490
特別利益合計	8,284	4,490
特別損失		
固定資産除売却損	6,000	3,406
特別損失合計	6,000	3,406
税金等調整前四半期純利益	1,064,580	942,028
法人税等	505,378	415,002
少数株主損益調整前四半期純利益	559,202	527,025
少数株主利益	8,079	10,789
四半期純利益	551,122	516,236

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	559,202	527,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	704	1,559
繰延ヘッジ損益	5,179	-
その他の包括利益合計	4,475	1,559
四半期包括利益	563,677	525,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	555,587	514,677
少数株主に係る四半期包括利益	8,090	10,789

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、当社グループが、株式会社ジェイピーエル及び株式会社ハーバー・マネジメントの全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社ハーバー・マネジメントは株式会社ペガサスカーゴサービスに商号を変更しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、群馬配送株式会社及び栃木配送株式会社は、カンダ物流株式会社を存続会社とした吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受託現金

現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために契約先から預かっている預金であり、他の目的による使用を制限されております。

2 投資その他の資産に係る貸倒引当金

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
7,162千円	26,449千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	852,963千円	738,888千円
のれんの償却額	47,158千円	49,046千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,584	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	64,582	6.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,581	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	64,580	6.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	16,781,744	1,748,833	648,367	19,178,944	40,293	19,219,238	-	19,219,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	16,781,744	1,748,833	648,367	19,178,944	40,293	19,219,238	-	19,219,238
セグメント利益	1,153,541	117,977	343,727	1,615,246	4,472	1,619,718	533,748	1,085,970

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 533,748千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	17,419,178	2,565,047	646,081	20,630,306	24,986	20,655,293	-	20,655,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	17,419,178	2,565,047	646,081	20,630,306	24,986	20,655,293	-	20,655,293
セグメント利益	1,121,166	60,805	338,300	1,520,272	3,413	1,523,686	537,367	986,318

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務、部品販売業務を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 537,367千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社ジェイピーエルの全株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。これにより、「貨物自動車運送事業」ののれんの増加額は37,755千円となります。さらに、株式会社ハーバー・マネジメントの全株式を取得したことにより新たに連結の範囲に含めております。これにより、「国際物流事業」ののれんの増加額は705千円となります。なお、株式会社ハーバー・マネジメントは株式会社ペガサスカーゴサービスに商号を変更しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、「貨物自動車運送事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度において、「貨物自動車運送事業」に含まれていた「国際物流事業」について、平成23年2月より事業を開始しました株式会社ペガサスグローバルエクスプレスの国際宅配事業等の業績が年度を通して寄与したことにより、量的な重要性が増したため、報告セグメントを従来の「貨物自動車運送事業」、「不動産賃貸事業」の2区分から、「貨物自動車運送事業」、「国際物流事業」、「不動産賃貸事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ジェイピーエル

事業の名称：貨物自動車運送事業

事業の内容：第一種利用運送事業、流通加工業

企業結合を行った理由

印刷業界に多くの得意先を持ち、高品質な流通加工サービスを付加した利用運送事業を展開しており、配送面でのシナジー効果が期待でき、カンダグループの業容拡大が図れるものと判断し、全株式を取得し子会社化することとしました。

企業結合日

平成24年10月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社ジェイピーエルの全株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成24年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	4,200千円
取得に直接要した費用	株式譲受仲介手数料	15,000千円
	業務委託報酬	3,000千円
計		22,200千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額：37,755千円

発生原因：今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間：5年間にわたる均等償却

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ハーバー・マネジメント

事業の名称：国際物流事業

事業の内容：通関業、一般港湾運送事業、第二種貨物利用運送事業（外航海運）、保税蔵置場（青果・海貨）

企業結合を行った理由

青果物のトータル輸入業務（植検、燻蒸、輸入手続、商品保管、国内デリバリー）とコールドチェーンを維持した高品質なオペレーションの提供の他、常温商品の輸出入及び国内シェア90%を誇る移植用角膜の通関業務など、安全、確実、スピーディーな通関業務はお客様から高く評価されております。これらのノウハウの取得は、カンダグループにおける国際物流事業の強化、拡大に寄与するものと判断し、全株式を取得し子会社化することとしました。

企業結合日

平成24年11月27日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社ペガサスカーゴサービス

取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社ハーバー・マネジメントの全株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、株式会社ペガサスカーゴサービスの業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	280,000千円
取得に直接要した費用	業務委託報酬	3,200千円
計		283,200千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額：705千円

発生原因：今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却の方法及び償却期間：5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	51円20銭	47円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	551,122	516,236
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	551,122	516,236
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,763,834	10,763,555

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月 2 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 64,580千円

(ロ) 1 株当たりの金額 6 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . 平成24年12月 3 日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

カンダホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。